

令和4年度 事務事業評価シート（1）

[令和3年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	多様な人材の雇用支援事業			事業番号	015-051
担当部署名	産業振興	局	産業戦略	部	雇用推進

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～		施策	(8) 女性活躍・働く意欲がある多様な人材の活躍	
		寄与するKPI	有	取組の方向性	②多様な人材が活躍できる環境整備の推進				
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	女性の就業率				
		寄与するKPI	有	現状値	49.8%(2019年度)	目標値	55.0%(2025年度)		
2	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(8)働きがいも経済成長も		ターゲット	8.5	
		寄与するKPI	有	取組	ダイバーシティ経営、ワーク・ライフ・バランスの普及促進				
3	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	女性の就業率				
		寄与するKPI	有	現状値	49.8%(2019年度)	目標値	53.0%(2023年)		

2	関連計画	堺産業戦略			
3	事業開始年度	平成 — 年度	点検年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	雇用対策法、女性活躍推進法、堺市女性雇用促進等職場環境整備支援補助金交付要綱、障害者の雇用の促進等に関する法律、堺市障害者雇用貢献企業認定制度実施要項、堺市障害者雇用推進奨励金交付要綱			

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁			
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	市内事業所、勤労者、求職者	対象数	単位	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	人口減少、高齢化が進む中、ワーク・ライフ・バランス、女性の活躍推進の実現、障害者、外国人材、高齢者雇用等による多様な働き方を推進するとともに、労働者一人ひとりのニーズに対応した働き方ができる環境づくりを進めることを目的とする。			
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	<ul style="list-style-type: none"> ①外国人材雇用支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・企業向け外国人雇用支援セミナーを実施 ②女性の活躍推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ダイバーシティ経営の考え方の理解促進、両立支援のための助成金活用に関するセミナーを実施 ・女性の職域拡大のための施設整備への補助（女性雇用促進等職場環境整備支援事業） ③障害者雇用推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・積極的に障害者雇用に取り組む企業を「堺市障害者雇用貢献企業」として認定 ・企業向け障害者雇用促進セミナーや障害者就職面接会の実施 ④高齢者雇用推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者雇用管理セミナー等の実施 ⑤女性の活躍推進チーム（部局横断プロジェクトチーム） <ul style="list-style-type: none"> ・堺で働く女性の活躍推進のための官民連携交流会（SAKAI Women's Active Meeting）の実施 			
9	主な支出先（委託、補助金・負担金等）	森興産株式会社、公益財団法人21世紀職業財団			
10	公民連携・協働事業				

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績		目標	目標	点検年度	
	女性雇用促進等職場環境整備支援事業実施事業所の女性常用雇用労働者の新規雇用計画達成社数	社	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度		
			目標値	3	4	5	5	
			実績値	3	2			
達成率	100%	50%						
当該指標を選定した理由		基本計画等のKPIの寄与に関連する指標であるため						
目標値の設定根拠・算出方法		女性雇用促進等職場環境整備支援事業補助金交付決定企業数の全社が達成することを目標とする						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績		目標			
	女性雇用促進等職場環境整備支援事業補助金交付決定社数	社	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
			目標値	10	5	5		
			実績値	3	4			
達成率	30%	80%						
当該指標を選定した理由		基本計画等のKPIの寄与に関連する指標であるため						
目標値の設定根拠・算出方法		予算額に準じて定める						

令和4年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	多様な人材の雇用支援事業	事業番号	015-051
-------	--------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算
事業費 (a)	12,599	6,435	8,721	4,214	17,100
13 財源内訳					
国支出金	2,746				3,400
府支出金					
市債					
その他 ()					
受益者負担金(使用料、手数料等)					
一般財源	9,853	6,435	8,721	4,214	13,700
14 人件費 (b)	8,100	7,380	6,970	7,380	12,390
15 年間経費(c)=(a)+(b)	20,699	13,815	15,691	11,594	29,490

事業費の内訳

（単位：千円）

項目	年度	事業費	うち一般財源	項目	年度	事業費	うち一般財源
16 事業費内訳	R3 決算	297	297	印刷製本費	R3 決算	57	57
					R4 予算	66	66
	R3 決算	861	861	さかい女性の就職応援プロジェクト (報酬)	R3 決算	0	0
					R4 予算	204	204
	R3 決算	297	297	さかい女性の就職応援プロジェクト (委託料)	R3 決算	0	0
					R4 予算	5,300	2,650
	R3 決算	2,500	2,500	さかい女性の就職応援プロジェクト (借上げ料)	R3 決算	0	0
					R4 予算	1,500	750
	R3 決算	202	202	堺市デジタル人材育成事業 (奨励金)	R3 決算	0	0
					R4 予算	3,300	3,300

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和2年度	令和3年度
		千円	千円
① 女性雇用促進等職場環境整備支援事業実施事業所の女性常用雇用労働者の新規雇用計画達成社数	社	3	2
② 上記①にかかる年間経費	千円	1,054	1,182
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	351,333	591,000
備考 (算出についての説明等)		年間経費 = 補助金 (861千円) + ダイバーシティ経営戦略セミナー委託料 (297千円) + 印刷製本費 (補助金分) (24千円)	

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18 令和2年度と比較すると、女性雇用促進等職場環境整備支援事業補助金交付決定社数は増加（令和2年度 3社 ⇒ 令和3年度 4社）したが、交付決定した事業所の女性常用雇用労働者の新規雇用計画の達成率は減少した。（令和2年度 100% ⇒ 令和3年度 50%）そのため、単位当たり経費が前年度比で増加している。

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19 ○基本計画等のKPIへの寄与にかかる取り組みについて
 女性の活躍推進事業において、多様な人材の活躍を促すダイバーシティマネジメントの必要性や課題、実践のポイントをテーマとした「ダイバーシティオンラインセミナー」や、就業機会の拡大や意欲・能力を十分に発揮できる職場環境を作ることテーマとした「仕事と育児・介護・治療の両立支援助成金活用セミナー」、女性の職域拡大や働きやすい職場づくりを推進するために、職場における労働環境の改善に取り組む市内中小企業等に対して整備費用の一部を補助する「女性雇用促進等職場環境整備支援事業」を実施した。また、部局横断プロジェクトチーム「女性の活躍推進チーム」の取組みとして、「SAKAI Women's Active Meeting」を実施し、堺市職員と市内事業所企業16社の女性職員とが意見交換を行い、現場での取組課題を分析し、解決策の検討を行った。令和4年度からは、女性の潜在的求職者と企業との雇用のミスマッチを解消し、本市における女性の就業率の向上（KPI指標）につなげ、中小企業の人材確保については地域経済の活性化を図るため、女性潜在求職者の就業意欲の喚起や、市内企業とのマッチング、企業向け女性雇用に関するセミナー・相談など、女性の就職を包括的に支援する「さかい女性の就職応援プロジェクト」を新たに実施する。

○その他、事業目的の達成に向けての取り組みについて
 ・外国人材雇用支援事業では、外国人材の受入れに関する制度改正の内容をはじめ、採用や定着など外国人材雇用についての正しい理解を深めるための企業向けオンラインセミナーを実施した。
 ・障害者雇用促進事業では、「堺市障害者雇用貢献企業認定制度」を引き続き実施し、認定企業数は18社となった。また、ハローワークと共催で障害者面接会を実施し、障害者雇用の促進に取り組んだ。
 ・高齢者雇用促進事業において、令和3年度に限り、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、堺市とハローワーク堺の共催事業ではなく、主催：独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構、共催：大阪労働局、ハローワーク（大阪府下）として、オンラインで実施した。
 ・デジタル人材育成並びに就労支援につなげ、地域産業の持続的発展を図るため、国から認定を受け、IT関係の資格取得をめざす求職者向けの訓練プログラムを開設する事業者に対し、本市独自の奨励金を付加する「デジタル人材育成事業」を令和4年度より新たに実施する。